

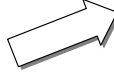
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-03-02-02
事務事業名	治山事業		
	昭和46年～	根拠法令・要綱等	森林法
事業開始年度	昭和46年～		
総合計画	大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	災害に強いまちづくり
	小項目	施策	ため池・治山対策
問合せ先	担当課(室)	農林水産課	
	職・氏名	耕地治山係長 小川 勝巳	
	電話	0869-64-1830	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	周辺被災対象者
目的(何のために)	荒廃林地、危険渓流や山地災害危険箇所での集中豪雨時による土砂災害の防止を図る。
行政活動(どのような方法で)	岡山県が事業主体である、荒廃林地、危険渓流及び山地災害危険箇所の治山堰堤の建設に対し地元調整を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	治山事業実施により、荒廃林地、危険渓流、山地災害危険箇所における集中豪雨時における土砂災害の防止を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	県営治山事業	箇所	1	1	1
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	人件費		1,182	604	386
	事業費計		1,182	604	386
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	市一般財源	千円	1,182	604	386
必要人員	人	0.14	0.09	0.06	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	治山事業	箇所	1	1	1
	結果指標量	箇所	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,182,000	604,000	386,000
結果指標	円	1,182,000	604,000	386,000	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	治山事業	箇所	1	1	1
	結果指標量	箇所	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,182,000	604,000	386,000
結果指標	円	1,182,000	604,000	386,000	

事業の成果			
成果指標名	式又は説明	治山事業実施箇所/山地災害危険箇所数 (H19 90箇所/237箇所)	
	治山事業実施率	17年度	18年度
		37.3%	37.7%
	対前年比	101.07%	100.80%
	到達目標年度	平成27年度	



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善している		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等への効果は箇所により異なるため優先順位の検討が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	土砂災害防止のため今後も事業を継続していく必要があるが、保安林指定等に係る地権者、地元の協力体制が整わなければ事業実施できないため、地元役員の協力を得て、地元調整を推進していく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識	土砂災害防止のため今後も事業を継続していく必要があるが、保安林指定等に係る地権者、地元の協力体制が整わなければ事業実施できないため、地元役員の協力を得て、地元調整を推進していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に市民意見を反映している		

平成20年度の状況		説明	県営治山事業として、東山地区(大内)、奥山地区(伊部)が決定している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	2箇所	結果指標量
	成果指標量		県営治山事業の実施率

総合評価		評価区分<A-E>	B
土砂災害防止のため、今後も事業を継続していく必要があり、保全対象の多寡や緊急性等により優先順位を検討する必要がある。また事業が円滑に進捗するよう地元調整に勤める。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	現場条件を精査し緊急性などから優先順位を検討する。	毎年	より保全対象が多く、緊急度の高い地区を早期に整備できる。
効率性	県、地元役員との協議を密に行う。	毎年	地元調整が効率的に進み、事業の円滑な進捗が期待できる。
有効性	地元の協力体制が整うよう調整を推進する。	毎年	早期の事業着手。